

同による輸出攻勢が予想される。たとえば最近イタリア、西ドイツなど欧州8か国の有力化学会社が窒素肥料の輸出カルテル「ニトレックス」を設立し、生産過剰からくる輸出面の過当競争を排除するとともに低開発国に対して長期のクレジットを与えて輸出促進をはかろうとしている。

(3) 最後に、タイ、フィリピンが最近とった綿織物に対する関税引上げの動きも注目する必要がある。タイは8月7日から40番手以下の綿織物(プリント物など一部を除く)につき輸入税を22%から35%へ引き上げ、フィリピンは9月19日から綿織物全部につき10~25%から50~100%へ大幅に引き上げることとなった。とくにタイは香港、インドネシアとともにわが国綿織物の東南アにおける主要市場であるだけにその影響は看過しえない。しかも、このような関税の大幅引上げは国際収支対策というより、むしろ自給化を達成し、その背景のもとで自国綿業を保護しようとする動きであり、今後このような傾向はますます一般化し、強化されて行くものとみられるだけに問題であろう。

このようにみえてくると、日本の対東南ア輸出はシェアの拡大にも障害が多く当分の間伸び悩み状態が続くものと予想され、低調であった前年水準を大幅に上回ることはきわめて困難とみられる。

共産圏諸国の農業問題

農業生産の不振

共産圏諸国の農業生産は近年不振が続けている。各国の農工業生産の推移は別表のとおりで、各国とも工業に比し農業の伸び率はすこぶる低い。昨年についてみても、農業生産が計画を上回った国はわずかにポーランド、北朝鮮、北ベトナムのみで、その他はいずれも計画を大幅に下回り、東ドイツ、ハンガリーでは前年実績にも及ばなかった。このような生産の不振は人口増加(とくに中共の場合)、所得上昇などによる需要の増大(と

くにソ連の場合)とあいまって食糧事情の悪化をもたらし、また工業化計画の遂行にも大きな影響を及ぼすに至っている。もちろん、同じく農業生産の不振といっても、国によってその程度がかなり異なっているが、最も深刻なのは中共で、東ドイツも比較的悪い。両国とも主食が不足しているが、その他の諸国ではとくに畜産物の不足が問題となっている。

(1) ソ連 同国の農業生産は1959年以来伸び悩み、7ヵ年計画(目標増加率年 7.9%)の達成に大きな障害となっている。もっとも穀物の生産は過去3年間とも58年のピークをかなり下回ってはいるものの毎年相当量の輸出(60年には差引6百万トン进行)を行っており、問題は食肉、バターなど畜産物の不足であり、たとえば昨年の生産は目標より食肉25%、ミルク20%も低かった。

(2) 東欧 昨年の農業生産を前年と比較すると、ポーランドが10%の伸びを示したのを例外として、チェコ、ルーマニアはほぼ横ばい、ハンガリー、ブルガリアは減産となった(57年比ではポーランド、ブルガリアが比較的よい)。また東ドイツは前年に引き続いて大幅な減産となり、じゃがいもが前年を47%も下回ったほか、小麦24%、とうもろこし37%、てんさい32%といずれも激減を示した。

とくに問題は畜産物の不足であるが、その程度はソ連よりもまだ深刻のようである。このため東ドイツでは最近食肉の配給制度が実施され、ポーランドでも食肉の販売制限措置がとられている。

(3) 中共 3年連続の農業減産の結果、人口の急増(年 2.3%)とあいまって深刻な食糧難に陥っていること周知の事実である。最近2ヵ年の推定食糧生産はピーク時より3割方低く、ほぼ10年前の生産水準に落ち込んでいるものとみられる。中共経済は輸出の4分の3、軽工業原料の8割方を農業に依存しているため、農業生産の激減は経済全般に悪影響を及ぼし危機をもたらしている。

(4) その他アジア共産諸国 北朝鮮、北ベトナムの農業生産は比較的順調といわれ、昨年の食糧生

産は北鮮が2割方(483万トンで前年比100万トン増)、北ベトナムが8.9%(553万トン)の増加であった。これに反してモンゴルの穀物生産は前年を下回り、また主産業たる畜産も悪化、家畜飼養頭数は20.4百万頭で11%方減少をみた。

農工業生産指数

(1957年=100)

		1958年	59年	60年	61年 同計画	
東 独	農業	109.2	113.2	—	—	—
	工業	111.2	124.5	134.8	142.8	144.5
ルーマニア	農業	85.2	103.2	103.9	103.9	123.6
	工業	109.5	120.7	193.9	224.1	220.1
ハンガリー	農業	105.5	111.3	105.8	104.7	114.2
	工業	111.3	123.3	139.8	156.6	150.7
チエコ	農業	102.6	101.5	107.6	108.7	114.7
	工業	111.3	123.4	137.8	150.1	150.6
ポーランド	農業	103.0	102.0	107.6	118.6	112.2
	工業	109.9	120.0	133.3	147.3	143.6
ブルガリア	農業	99.4	117.4	121.3	118.4	137.7
	工業	115.0	138.5	156.9	172.1	169.1
ソ 連	農業	110.7	110.7	113.2	115.5	—
	工業	110.0	122.5	134.6	147.0	146.4
中 共	農業	125.0	145.8	—	—	—
	工業	166.1	231.5	275.5	—	—

(出所)国連年報。

農業不振の原因

このように各国の農業生産が不振を続けている原因は天候の不良もさることながら、政策上の誤りにあったことも否定できない。

(1) 天候の不良 近年共産圏のほとんどの国が気象条件の不良を伝えており、とくに中共では大規模な干害と水害が3年連続して発生した。

(2) 重工業優先政策と農業軽視 各国とも重工業優先の開発計画を推進しており、農業投資が圧縮される傾向が強い。とくに中共では農業投資は工業投資の5分の1程度(52～58年)にすぎなかった。また工業でも農業機械、化学肥料、農薬などの生産が軽視され、その供給不足を招いた。さらに資本蓄積のため農畜産物の買上げ価格が低位に押えられ、ソ連などでは生産コストを割る場合す

ら見受けられた。

(3) 急進的な農業の集団化 ソ連はすでに戦前に農業の集団化を終わっているが、その他諸国は近年に至りこれを急速に進めた結果(58年ごろまでにほとんどの国で協同組合経営、国営の農場が圧倒的な比重を占めるに至った)、労働意欲の低下を招いている(とくに中共の人民公社は顕著)。唯一の例外はポーランドで同国では集団農場は全体の15%にすぎないので、生産も上がっている。

(4) 農業指導の誤り ソ連では従来いわゆる牧草輪作農法が実施され、全耕地の3分の1が牧草、休閑地とされ十分に利用されていなかった。またトラクター・ステーションの廃止など政府の指導が緩和される方向にあった。中共の場合は逆に当局の干渉が農業技術面にまで及んだ点に問題があり、多収穫を目ざすあまり各地の条件に適さない作物の播種を強制したため、天災による被害をさらに深刻化したといわれる。

(5) 農業労働力の不足 急速な工業化のため、農村の労働力が都市に吸収される傾向が強く、とくに東ドイツではこの影響が大きかった。また中共では同様傾向のほか、人民公社による水利建設や小規模工業など非農業部門への労働力の大規模な動員が行なわれ、直接農業に従事する労働力が著減した。なお中共の場合人口の激増が放任されてきたため、食糧事情をいっそう深刻なものとしているが、ソ連・東欧では数年来新規労働力の減少傾向が問題となっている(第2次大戦の影響)。

おもな対策

農業の不振が天候のみならず政策上の誤りにあったことは、各国とも認めているところであり、すでに各国それぞれの農業振興対策を打ち出している。すなわち、一般に従来の農業軽視政策を修正しつつあり、とくに中共では1960年夏ころから重工業優先政策を農業優先政策に転換しはじめ、逐年その施策を広げつつある。

このように各国とも農業を重視する傾向にあることはまず投資の面にも反映され、中共では工業計画を中止もしくは削減して農業投資の拡大をは

かっており、またソ連でも昨年来国家による農業投資を大幅に増額している(前年比22%増、工業投資8.6%増)。

また化学肥料、農業機械などの増産もはかられており、その供給も増加を示している(たとえばポーランドでは昨年中13千台のトラクターが供給されたが、これは前年の3割増に当たる)。さらに中共では都市住民の帰農促進を強力に推進している。

さらにソ連・中共では農業指導の改善が行なわれている。すなわち、ソ連は今春(イ)従来の牧草輪作農法から集約農法への転換を行ない、また(ロ)農業管理機構を充実した。一方中共ではソ連とは反対に上からの指導を緩和する方針をとり、人民公社における所有分配の主要権限を末端組織に戻し、上級機関の干渉を制限するとともに、画一的農業指導をやめて老農の意見を尊重することを強調している。

その他各国でとられているおもな農業振興対策は次のとおりである。

(イ) 国家調達価格の引上げ ソ連は6月1日から肉35%、バター10%、ブルガリアは7月29日から肉23.5%、ミルク7.8%、その他酪農品31.8%、モンゴルは本年はじめてから畜産物一率2.5倍にそれぞれ引き上げた。

(ロ) 急進的集団化政策の修正 1昨年来中共は人民公社の所有、分配権の下部移譲を進めているほか、農民の自留地耕作と自由市場を認めた。

本年の見とおし

最近農業増産に積極的対策を講じているソ連・中共では、諸対策の効果もあり、本年の農業生産は若干好転の見通しが強まっている。東欧諸国では春季に冷害があったため本年の見通しもあまり芳しくなく、とくに東ドイツでは昨年以上の減産とも伝えられている。いずれにせよ農業の不振は各国の工業化計画の遂行にも重大な影響を及ぼすものであるだけに農業振興には各国とも懸命の努力を払っているが、その早急な立ち直りは困難とみられる。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気はやや明るさを増したが、基調は一進一退の横ばいを出す

夏休みなどの季節的要因もあって8月の経済指標は高水準ながらも7月とほぼ同水準に推移した。

これをおもな指標別にみると次のとおり。

	6 月	7 月	8 月
鉱工業生産指数(1957年=100)	118	119	119*
乗 用 車 生 産(千 台)	569	589	195
個 人 所 得(億 ド ル)	4,404	4,419	4,428
小 売 売 上(億 ド ル)	191	197	196*
失 業 率(%)	5.5	5.3	5.8*

(注) 1. 8月は例年モデル・チェンデのため生産は大幅に低下が通例、昨年同月比22千台増。
2. 失業率増大の反面失業者数は前月比9万人の減少を示しているが、これは本年から新学期開始までの間就職待ちの教師を失業者数の中に算入したため、季節調整指数が不変のところから失業率が増大したものとみられ、いわば統計上の問題であって、基調的变化を示すものではない。

このような一进一退の動きはすでに景気が上昇の最終局面にはいつていることを示すもので、秋口以降の動向が問題となるが、過去の経験からみても米国の景気がくずれるのは9月の労働祭以降のことであることが多く、米国景気を左右する新車生産の推移に当面大きな関心が払われている。

現在までの見通しによると本年の自動車の販売台数は680万台(1955年に次ぐ史上2番目の記録)に達すると予想されている外、明年については、GMなど楽観的な見通しを持つ筋では700万台の販売予想を発表しており、悪くとも600万台には達するものと業界は強気の観測を立てている。こうした見通しを裏づけにして9、10月の63年型車生産計画は前年を相当に上回っている模様であり、ことに9月の456千台は昨年同月比29%増と55年の461千台に次ぐ高水準の計画である。

かかる強気の見通しを持つ理由として次の諸点が指摘されている。①個人所得が増大していること。最近国勢調査局の発表したところによると61